

対馬市志多留地区にみる 条件不利地域の耕作放棄の実態と利用促進に向けた課題

重原 奈津子

キーワード：対馬、条件不利地域、里山、自然資源利用、耕作放棄地、地域活性化

1. 背景と目的

農村には、人の影響を受けた自然環境、いわゆる里山が成立され、食料生産だけでなく水源涵養機能や多様な生物の生息地となるなど多面的機能を発揮するとして注目が集まっている。しかし現在、1次産業の衰退や生活様式の変化によって農村では過疎高齢化が進み、環境は大きく変化した。その1つである耕作放棄地の増大は条件不利地域でより進み、中でも長崎県対馬市は深刻である。ツシマヤマネコを頂点におく独自の生態系を持つ対馬は、里山的利用が古くから行われており、耕作放棄地問題は農業分野だけではなく、伝統的な生活史や多様な生態系等、複合的な視点から解決に取り組む必要がある。また、近年、地域活性化などを目的として外部人材が条件不利地域に入る例も多く、彼らの役割について検討する意義は大きい。

本研究は、条件不利地域の耕作放棄地や地域資源の利用変化の実態について明らかにするとともに、土地利用促進に向けた取り組みにおける外部人材の役割、土地利用の在り方を検討する。

2. 調査対象地と方法

対馬市志多留地区を調査対象とし、耕作放棄の実態調査のため、1955、1977、1993、2015年の空中写真の分析による過去の耕作履歴調査、現地踏査による現在の耕作状況調査、1950年代からの農地や自然利用の変化等について聞き取り調査を実施した。次に外部人材の役割、土地利用の在り方を検討するため、土地利用促進に向けた取り組みを主体的に実施し、その過程で、参与調査や課題の分析、住民の取り組みに対する反応を調査するため、聞き取り調査を行った。調査は2013年8月19日～2015年11月17日に11回に分けて行った。

3. 結果と考察

自然資源利用の変遷をみると、日用的な利用は比較的残っているものの、山の利用や水田など地元の第一次産業に関する利用の多くが消失していた。その背景として、環境の変化により資源自体が減少していることがあげられた。現在の農地の耕作放棄地率は、79.3%であり、畑は自家消費用に約6割の世帯で利用がみられるが、水田の利用は1995年以降急激に減少し、面積が1/10以下になっていた。

2013年より、このような耕作放棄地の利用促進に向けた取り組みとして、水稻栽培、草刈り・野焼きといった単発管理、売り先のある作物の導入などが行われてきた。耕作放棄の激しい水田では、外部人材を主に活用した水稻栽培の継続を検討した結果、作業の人手を外部に求めることは十分可能であることが分かった。また畑地では、住民に栽培作物の導入を提案したところ、8世帯の参加があった。よって、水田は外部に、畑地は内部に担い手を求める取り組みが有効であることが示唆された。なお、耕作放棄解消に最も寄与するのは、大規模に解消することが可能な放牧であったが、実施にあたっては土地の集積には地権者との合意形成が大きな課題となった。聞き取り調査からは、このような耕作放棄地の利用自体には全員が賛同を示していることが分かった。

条件不利地域では、人口の減少と高齢化が進むとともに耕作放棄地が増大し、今後その活用について自発的な動きが望めるとは考えにくい。土地利用の促進において、外部人材には、単に担い手としてだけでなく、地域住民へ土地利用の新たな可能性を提示する役割が期待される。地域の事情に即した新たな土地利用への住民の主体的な関わりを生み出すという役割も重要となる。一方、土地利用のための集約化は、土地所有を個人の問題とする意識が、集積化への大きな障害となっている。耕作放棄地対策は地域全体で取り組む必要があり、農地の場合とは異なった問題が発生するため、耕作放棄地向けの集約化の指針が必要であるといえる。